

琉球大学学術リポジトリ

「総合的な学習の時間」に関する実施状況とその変化：

平成13年度および平成14年度における小・中・高等学校教員の調査から

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2008-04-15 キーワード (Ja): 総合的な学習の時間, 教員意識, 学習指導要領, 完全実施 キーワード (En): 作成者: 小林, 稔, 前原, 武子, 竹村, 明子, Ames, Christopher, Kobayashi, Minoru, Maehara, Takeko, Takemura, Akiko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5651

「総合的な学習の時間」に関する実施状況とその変化
：平成13年度および平成14年度における小・中・高等学校教員の調査から

小林 稔* 前原武子* 竹村明子** Christopher Ames***

Change and Implementation Circumstances of
“The Period for Integrated Study:”

: Surveys from Academic Years 2001 and 2002 among Primary
and Secondary School Teachers

KOBAYASHI Minoru, MAEHARA Takeko, TAKEMURA Akiko,
AMES Christopher

キーワード：総合的な学習の時間 教員意識 学習指導要領 完全実施

Abstract

This research was conducted during 2001 and 2002 academic years and involved a total of 5797 teachers from primary and secondary schools in the main island of Okinawa in Japan. A survey was employed to grasp the implementation circumstances of "The Period for Integrated Study," a comprehensive curriculum required by the central government. The survey focused on short-term changes over one year, comparing results of primary and secondary school levels, including both junior high schools and high schools. The results showed the amount of time devoted to the course of study in elementary and junior high schools, indicating general compliance with respect to hours required. High schools, however, averaged between 0 and 1 hour per week, in part because they were not required to comply completely until 2003. Using the results of the Chi-square tests concerning teacher assignments, we found significant correlations between student academic year and teachers' assignment categories in primary schools. The percentage of elementary schools making teacher assignments anew as persons in charge of "Integrated Study" increased in accordance with requirements for complete implementation of "Integrated Study." The various patterns of implementation were significantly correlated with student academic year in elementary and junior high schools. For elementary and junior high

*琉球大学教育学部 **北部医師会看護学校非常勤講師 ***ミシガン大学

schools, "meeting the required hours all at once" showed a decline and "weekly scheduled classes" increased.

Concerning "who sets the themes and sub-themes" in secondary school, students doing so themselves increased in 2002 compared to 2001. Also, with respect to the learning formats and guidance patterns as well as evaluations, in the majority of measures, the percentage was high for both years in primary schools. Compared with junior high schools and high schools, primary schools' integrated study implementation levels were highly developed. Concerning learning formats both junior and senior highs exhibited marked characteristics. With respect to the stipulated areas and content of study, during both academic years, a large percentage of junior high schools chose "self-study." Comparatively, the content of high school integrated study clustered around "health," and "human rights" and so forth. The special characteristics of each school's implementation circumstances emerged by comparing the schools. We inferred that differences arising from the results of these implementation circumstances involve content and guidance methods that consider development stages as well as whether the faculty system was comprised of homeroom teachers (primary school) or teachers of specialized fields (junior high school).

1. はじめに

周知の通り平成10年および平成11年に告示された第6次改訂学習指導要領（新学習指導要領）^{1) 2) 3)}では、総則において新しい教育観および学校観に立った⁴⁾総合的な学習の時間（総合的学習）が示された。小・中学校において総合的学習は平成14年度より完全実施され、高等学校においては平成15年度より順次導入されている。しかしながら、小・中学校の完全実施から2年も経たない平成15年12月26日に、総合的学習が記されている総則の一部が改訂された。一部ではあったもののこの時期の改訂は、学習指導要領の変遷からみてきわめて異例と言えるだろう。

総合的学習は学習方法や学習形態、評価に至るまで従来にない多様化の方向性が強く求められていたが、今回の一部改訂からも明らかなように導入前から「何をもって学習の成立とするのか」⁵⁾をはじめ多くの問題点が指摘されてきた。したがって、総合的学習を開始する時点で教員にとって指導が行いにくい学習活動であったことは否めない。それにも関わらず、これまで総合的学習を実施するにあたって学校ではど

のような準備がなされてきたのか、あるいは実施状況がどうであったのかを新学習指導要領の完全実施前後や校種間を比較して詳細に検討した報告はほとんどみられない。

新しい考え方で導入された総合的学習がどのように学校現場に根づいていったのかを検証することは、今後、総合的学習を充実して進めていく上で重要であり、さらにはこれらの調査を継続して試みることによって新しいカリキュラムを導入する際の一般的な実施状況を把握する貴重な資料になると考えられる。

本研究は沖縄県本島における小・中・高等学校の教員を対象として総合的学習の実施状況に関するアンケート調査を偏りのないサンプリングのもと平成13年度末および平成14年度末に行い、1年間の短期的な変化を小・中・高等学校教員間の比較によって明らかにすることを目的とした。

2. 方法

(1) 対象と手順

母集団は沖縄県本島における小・中・高等学校の全教員である。対象の抽出は沖縄

県教育委員会が発行している学校一覧⁶¹をもとに沖縄県本島4教育事務所管轄(国頭、中頭、那覇、島尻)における小・中・高等学校の教員の比率(国頭地域の小学校教員を1とした。また、高等学校教員については全日制普通科の教員を対象とした。)に応じ、抽出する目標の教員数を決定し(小学校教員の目標標本数を1200とした)、各学校種、各教育事務所管轄において目標の標本数を越えるまで無作為に学校を抽出する層別クラスター法にて行った。平成13年度調査においては、小学校教員1235名、中学校教員864名、高等学校教員717名に質問紙を配布した。(回収率は、小学校41.3%、中学校36.3%、高等学校41.8%であった。)また、平成14年度調査では小学校教員の目標標本数を100名増やしたため小学校教員1342名、中学校教員971名、高等学校教員668名に質問紙を配布した。(回収率は、小学校32.6%、中学校34.0%、高等学校25.6%であった。)

平成13年度における調査は、平成14年2月下旬から同年3月中旬の間に行い、また、平成14年度調査については平成15年2月下旬から同年3月中旬の間に実施した。両年度とも調査用紙は各教育事務所を通して配布するとともに、対象者である教員に対して調査目的および方法を十分に熟読させた後、無記名自記式質問紙により実施した。さらに、個人が特定されないように配慮した上で、学校ごとにまとめて回収した。よって、本調査は無記名調査のため同一個人に対応して追跡したのではなく、2時点異なる個人に対して行った調査である。

(2) 調査内容

① 対象校および教員の属性

学校の所在地、性別、年齢、教職経験年数、勤務校種、職種の6項目について質問した。

② 実施状況

時間割上の時間数および実質実施時間数、各学校における指導体制、授業での

指導形態に関する5項目および学習形態に関する7項目、時間割編成上の工夫、総合的学習の内容に関する実施程度を14項目、名称および「主として誰が課題設定を行うか」の33項目について質問した。時間割上の時間数および実質実施時間数に関しては、「0時間」「1時間程度」「2時間程度」「3時間程度」「4時間以上」の5件法であったが、分析にあたっては「0時間」と「1時間程度」および「3時間程度」と「4時間以上」をそれぞれ併合し3カテゴリに再カテゴリ化した。同様に、指導体制づくり(校務分掌)では、「既存組織を活用」「既存組織に総合担当を新設」「委員会等のプロジェクトチームを編成」「既存組織とプロジェクトチーム等編成を併用」「校務分掌中に総合担当を新設し、さらにプロジェクトチーム等編成を併用」「その他」「検討中」の7つの質問項目を設定した。分析にあたっては「既存組織に総合担当を新設」「委員会等のプロジェクトチームを編成」「既存組織とプロジェクトチーム等編成を併用」「校務分掌中に総合担当を新設し、さらにプロジェクトチーム等編成を併用」をまとめて「総合担当を新設」とするとともに「その他」「検討中」を併合し「その他」にし、3カテゴリに分けた。

同様に授業での指導形態に関する5項目および学習形態に関する7項目については、「まったくなし」から「かなりある」の4段階評価によって尋ねたが、「まったくなし」と「ほとんどなし」を併合し「実施しなかった」、「まあまあある」と「かなりある」を併合し「実施した」と2つのカテゴリに分けた。

総合的学習の内容に関しては、「実施していない」「年間5時間以下」「年間15時間以下」「年間30時間未満」「年間30時間以上」の5件法で尋ねたが、「年間5時間以下」「年間15時間以下」「年間30時間

未満」「年間30時間以上」をすべて「実施した」とし、2カテゴリに再カテゴリ化した。

(3) 統計解析

統計解析はSPSSパッケージ11.0J for Windowsを使用し、欠損値を除いたデータを用いた。また、記述統計を求めるとともに、分析はすべて χ^2 検定で行った。なお、統計的有意水準はいずれも5%未満とした。

3. 結果

表1に分析対象の属性割合を示した。学校所在地別にみた教員割合は学校数の多い中頭地区および那覇地区の割合が、平成13年度において33.5%、32.4%、また、平成14年度では33.3%、26.1%と多かった。性別では平成13年度および平成14年度とも女性教員が62.5%および63.5%と多かった。

校種に関しては、小学校の割合が平成13年度においては50.0%、平成14年度においては46.9%と多かった。年齢層では平成13年度、平成14年度の順（以下同様）に20歳代が33.3%、26.1%、30歳代が31.8%、34.5%、40歳代が26.2%、22.5%、50歳代が23.4%、21.6%であった。教職経験年数は5年未満が19.5%、20.6%、5～10年未満が16.7%、18.3%、10～15年未満が18.7%、17.4%、15～20年未満が12.0%、12.3%、20年以上が33.1%、31.4%であった。職種・校務分掌に関しては、平成13年度において87.4%、平成14年度では85.3%と教諭が多かった。

表2は小学校・中学校・高等学校における年度別の「総合的学習」に関する実施状況（時間数・校務分掌・実施パターン・テーマ課題設定の主体者）を示した。時間割上の時間に関して、平成13年度においては小学校では57.4%、中学校では71.9%と2時間程度が最も多かった。しかしながら、平成14年度においては小学校では89.4%と3時間程度以上が最も多かったのに対し、中学校では77.7%と平成13年度に引き続き2時間程度が最も多かった。高等学校では、平成13年度、平成14年度においてそれぞれ0-1

時間程度が89.0%、97.6%と最も多かった。独立性検定の結果、すべての校種において年度と時間割上の時間数の間に有意な関連性が認められた（小・中学校： $p < 0.001$ 、高等学校： $p < 0.01$ ）。

表1 分析対象の属性

	2001年度		2002年度	
	n	%	n	%
学校所在地				
那覇(naha)	331	32.4	242	26.1
中頭(nakagami)	342	33.5	309	33.3
島尻(shimajiri)	198	19.4	207	22.3
国頭(kunigami)	151	14.8	169	18.2
性別				
男性	381	37.5	335	36.5
女性	635	62.5	584	63.5
校種				
小学校	510	50.0	432	46.9
中学校	333	32.6	321	34.8
高等学校	176	17.3	166	18.0
不明	1	0.1	3	0.3
年齢層				
20代	183	17.9	182	20.3
30代	325	31.8	309	34.5
40代	268	26.2	201	22.5
50代	239	23.4	193	21.6
60代	8	0.8	10	1.1
教職経験年数				
5年未満	197	19.5	185	20.6
5～10年未満	168	16.7	164	18.3
10～15年未満	188	18.7	156	17.4
15～20年未満	121	12.0	110	12.3
20年以上	334	33.1	281	31.4
職種・校務分掌				
教諭	885	87.4	782	85.3
教諭(教務主任)	38	3.8	42	4.6
教諭(研究主任)	40	3.9	43	4.7
養護教諭	21	2.1	11	1.2
教頭	20	2.0	29	3.2
校長	9	0.9	10	1.1

表2 小・中・高等学校における年度別の「総合的な学習の時間」に関する実施状況（時間数、校務分掌、実施パターン、テーマ・課題設定）

	小 学 校			中 学 校			高 等 学 校											
	平成13年度			平成14年度			平成13年度			平成14年度								
	n	%	p	n	%	p	n	%	p	n	%	p						
時間割上の時間																		
0-1時間程度	72	14.9	13	3.1	345.54	<0.001	71	21.7	7	2.2	74.45	<0.001	153	89.0	162	97.6	12.79	.002
2時間程度	278	57.4	31	7.5			235	71.9	247	77.7			19	11.0	3	1.8		
3時間程度以上	134	27.7	370	89.4			21	6.4	64	20.1			0	0.0	1	0.6		
実質実施時間																		
0-1時間程度	68	14.2	14	3.4	241.64	<0.001	74	22.6	8	2.5	66.85	<0.001	149	91.4	155	94.5	1.20	.548
2時間程度	290	60.5	79	19.2			229	70.0	252	79.7			11	6.7	7	4.3		
3時間程度以上	121	25.3	319	77.4			24	7.3	56	17.7			3	1.8	2	1.2		
校務分掌																		
既存組織を活用	183	39.4	141	37.5	6.34	.042	114	37.9	90	31.6	3.63	.163	23	13.9	20	12.4	1.42	.491
総合担当を新設	249	53.5	222	59.0			168	55.8	181	63.5			138	83.1	139	86.3		
その他	33	7.1	13	3.5			19	6.3	14	4.9			5	3.0	2	1.2		
実施パターン																		
毎週一定時間	163	34.8	180	44.9	33.45	<0.001	141	44.2	156	51.0	16.75	.001	42	26.4	42	25.3	0.44	.505
ある時期にまとめて	86	18.3	24	6.0			59	18.5	23	7.5			45	28.3	13	7.8		
併用	216	46.1	196	48.9			114	35.7	123	40.2			63	39.6	110	66.3		
その他	4	0.9	1	0.2			5	1.6	4	1.3			9	5.7	1	0.6		
テーマ・課題設定の主体者																		
子どもがテーマ課題とも	48	11.1	38	9.8	3.70	.448	55	17.5	50	17.5	17.56	.002	24	16.4	16	10.4	19.14	.001
テーマは教師、課題は子ども	334	77.1	286	74.1			160	50.8	185	64.7			34	23.3	50	32.5		
子どもは課題を選択	29	6.7	36	9.3			72	22.9	33	11.5			22	15.1	44	28.6		
教師がテーマ課題とも	17	3.9	22	5.7			26	8.3	16	5.6			64	43.8	39	25.3		
その他	5	1.2	4	1.0			2	0.6	2	0.7			2	1.4	5	3.2		

実質実施時間数に関して、平成13年度においては小学校では60.5%、中学校では70.0%と2時間程度が最も多かった。しかしながら、平成14年度においては小学校では77.4%と3時間程度以上が最も多かったのに対し、中学校では79.7%と2時間程度が最も多かった。高等学校では平成13年度、平成14年度においてそれぞれ0-1時間程度が91.4%、94.5%と最も多かった。独立性検定の結果、小学校および中学校において年度と実質時間数の各カテゴリ間に有意な関連性が認められたが、高等学校では有意な関連性がみられなかった（小・中学校： $p < 0.001$ ）。

学校内における指導体制づくりすなわち校務分掌に関しては、すべての校種において平成13年度および平成14年度とも「総合担当を新設」の割合が最も多かった。独立性検定の結果、小学校において年度と校務分掌の各カテゴリ間に有意な関連性が認められたが、中・高等学校では有意な関連性がみられなかった（小学校： $p < 0.05$ ）。

実施パターンに関して、小学校および高等学校においては平成13年度および平成14年度とも「毎週一定時間に実施」と「ある時期にまとめて実施」の併用が最も多い割合であったのに対し、中学校では44.2%、51.0%と「毎週一定時間に実施」の割合が最も多かった。独立性検定の結果、小学校および中学校において年度と実施パターンの間に有意な関連性が認められたが、高等学校では有意な関連性がみられなかった（小学校： $p < 0.001$ 、中学校： $p < 0.01$ ）。

テーマ課題設定の主体者に関して、小・中学校においては平成13年度および平成14年度とも「テーマは教師が決め、課題は子どもが設定する」が最も多い割合であった。他方、高等学校では平成13年度において43.8%と「教師がテーマ課題とも設定する」が最も多かったのに対し、平成14年度においては32.5%で「テーマは教師が決め、課題は子どもが設定する」が最も多い割合であった。独立性検定の結果、中学校および高等学校において年度とテーマ・課題設定の主体者の各カテゴリ間に有意な関連性が認めら

れたが、小学校では有意な関連性がみられなかった（中・高等学校： $p < 0.01$ ）。

表3は平成13年度および平成14年度における校種別の「総合的学習」に関する実施状況（形態・内容・評価方法）を示した。実施した学習形態に関して、小学校においては両年度とも他校種に比べ、「個（69.8%、64.3%）、同じクラスでのグループ学習（96.1%、97.4%）、クラス一斉（78.1%、81.2%）、学年合同（82.9%、82.1%）」の割合が最も多かった。また、中学校においては両年度とも他校種に比べ、「違ったクラスのグループ学習」が最も多い割合（80.1%、84.0%）であった。

高等学校においては、両年度とも他校種に比べ、全学年合同が最も多い割合（54.6%、52.1%）であった。「異学年合同」については、平成13年度は小学校が他校種に比べ最も多い割合（17.1%）であったのに対し、平成14年度は高等学校が他校種に比べ最も多い割合（37.0%）を示した。独立性検定の結果、平成13年度においては、異学年合同を除く、校種と学習形態の各カテゴリ間に有意な関連性が認められた。また、平成14年度においては校種と学習形態のすべての各カテゴリ間に有意な関連性が認められた。

実施した指導形態に関して、小学校においては両年度とも他校種に比べ「学級担任のみ（88.6%、92.9%）、ボランティアも交えて（82.7%、80.4%）」の割合が最も多かった。また、中学校においては両年度とも他校種に比べ「学年の教員全員」が最も多い割合（94.7%、91.1%）であった。高等学校においては、両年度とも他校種に比べ「複数の教員」が最も多い割合（72.4%、80.5%）を示した。「専科教員を交えて」は、平成13年度においては小学校（53.2%）が、平成14年度に関しては高等学校（54.8%）が他校種に比べ最も多い割合であった。独立性検定の結果、両年度とも校種と指導形態のすべての項目の間に有意な関連性が認められた。

実施した内容に関して、小学校においては両年度とも他校種に比べ、「国際理解（63.9%、

表3 平成13年度および平成14年度における校種別の「総合的な学習の時間」に関する実施状況(学習・指導形態、内容、評価方法)

	平成13年度						平成14年度									
	小学校			中学校			小学校			中学校			高等学校			
	n	%	p	n	%	χ^2	n	%	p	n	%	χ^2	n	%	p	
学習形態(実施した)	294	69.8	108	42.2	52	43.0	62.17	<0.001	232	64.3	100	39.8	62	52.5	35.68	<0.001
個別	438	96.1	212	78.5	79	60.8	113.74	<0.001	379	97.4	197	74.6	84	63.6	111.24	<0.001
グループ学習(同じクラス)	187	45.0	229	80.1	49	38.6	104.34	<0.001	158	43.6	242	84.0	65	57.0	110.71	<0.001
グループ学習(違ったクラス)	332	78.1	142	55.7	88	71.0	38.65	<0.001	294	81.2	160	64.0	93	71.5	25.75	<0.001
クラス一斉	354	82.9	200	73.5	97	76.4	9.56	.023	307	82.1	215	79.6	80	67.2	13.07	.004
学年合同	73	17.1	26	10.5	17	14.7	5.66	.129	60	16.8	19	7.8	40	37.0	46.21	<0.001
異学年合同	42	10.0	39	15.7	71	54.6	130.50	<0.001	51	14.3	31	12.5	63.0	52.1	94.47	<0.001
全学年合同																
指導形態(実施した)	387	88.6	162	65.1	93	72.1	56.79	<0.001	340	92.9	177	68.6	85	70.2	75.70	<0.001
学級担任のみ	222	57.4	137	58.3	92	72.4	10.26	.016	193	58.1	157	66.8	103	80.5	21.27	<0.001
複数の教員	375	86.2	285	94.7	84	66.7	59.24	<0.001	307	85.0	265	91.1	77	55.8	83.79	<0.001
学年の教員全員	222	53.2	75	33.9	45	37.8	26.01	<0.001	143	42.1	72	32.9	69	54.8	17.31	<0.001
専科教員を交えて	368	82.7	91	38.2	36	29.8	191.19	<0.001	291	80.4	115	46.7	44.0	34.9	114.59	<0.001
ボランティアも交えて																
内容(実施した)	262	63.9	61	25.4	38	30.9	105.89	<0.001	235	68.5	103	45.2	56	51.9	33.37	<0.001
国際理解	381	90.3	156	65.3	38	32.8	170.68	<0.001	350	95.1	139	68.8	63	57.8	106.81	<0.001
情報	313	75.2	143	58.8	105	78.9	25.48	<0.001	252	75.4	171	74.7	79	69.9	1.73	.630
環境	255	63.4	113	48.3	69	57.5	14.64	.002	220	67.5	142	63.4	60	56.6	4.81	.186
福祉	140	37.4	72	32.3	80	65.0	39.12	<0.001	112	38.2	105	49.5	64	61.5	19.45	<0.001
健康	233	60.5	152	62.0	60	50.8	5.17	.160	171	56.4	131	61.5	71	67.6	5.01	.171
沖縄文化	266	67.7	110	48.0	78	64.5	24.84	<0.001	201	63.8	120	57.7	103	79.8	18.13	<0.001
平和学習	250	62.5	24	11.1	17	15.6	187.68	<0.001	321	89.9	37	18.3	17	19.1	336.04	<0.001
英語	353	83.5	205	78.5	73	61.3	27.26	<0.001	250	76.7	182	80.9	79	74.5	2.71	.439
地域学習	141	37.0	47	21.4	68	60.2	49.96	<0.001	107	35.8	64	31.7	42	44.7	5.28	.153
人権	120	32.1	120	51.7	84	73.0	66.83	<0.001	93	31.5	122	56.7	76	74.5	68.30	<0.001
生き方	92	24.7	175	69.4	122	89.1	217.45	<0.001	90	30.0	168	74.0	133	93.0	193.60	<0.001
進路	88	24.4	61	28.8	28.0	27.2	1.71	.635	67	23.3	76	39.8	33.0	37.1	16.75	.001
自学																
評価方法(用いた)	407	85.1	250	77.9	92	55.4	63.02	<0.001	358	88.0	253	80.8	101	63.5	45.20	<0.001
子ども自身の自己評価	335	69.9	142	45.2	59	35.8	80.79	<0.001	257	63.1	133	43.2	46	29.5	60.45	<0.001
子ども同士の相互評価	412	86.4	248	78.5	96	57.8	60.47	<0.001	385	94.8	260	84.4	119	73.0	53.29	<0.001
教師による評価	102	21.7	31	10.0	22	13.5	20.09	<0.001	52	12.9	24	7.9	6	3.8	12.84	.005
保護者による評価	105	22.2	60	19.3	41	24.8	2.36	.501	56	13.9	54	17.7	40	25.2	10.82	.013
外部評価	301	65.2	104	36.2	21	14.4	137.59	<0.001	235	59.5	115	40.1	19	13.3	97.02	<0.001
ポータルページ																

68.5%)、情報 (90.3%、95.1%)、福祉 (63.4%、67.5%)、英語 (62.5%、89.9%)」の割合が最も多かった。また、中学校においては両年度とも他校種に比べ「自学」が最も多い割合 (28.8%、39.8%) であった。高等学校においては、両年度とも他校種に比べ「健康 (65.0%、61.5%)、人権 (60.2%、44.7%)、生き方 (73.0%、74.5%)、進路 (89.1%、93.0%)」の割合が最も多かった。「環境」は平成13年度においては高等学校 (78.9%) で、平成14年度に関しては小学校 (75.4%) で他校種に比べ最も多い割合であった。また、「沖縄文化」は平成13年度においては中学校 (62.0%) で、平成14年度に関しては高等学校 (67.6%) において他校種に比べ最も多い割合であった。「平和学習」は平成13年度においては小学校 (67.7%) で、平成14年度に関しては高等学校 (79.8%) で他校種に比べ最も多い割合であった。「地域学習」は平成13年度においては小学校 (83.5%) で、平成14年度に関しては中学校 (80.9%) において他校種に比べ最も多い割合であった。独立性検定の結果、平成13年度においては沖縄文化と自学を除き校種と各内容の間に有意な関連性が認められた。同様に、平成14年度においては環境、福祉、沖縄文化、地域学習、人権を除き校種と内容の各カテゴリ間に有意な関連性が認められた。

用いた評価方法に関して、両年度とも外部評価を除くすべての項目で小学校の割合「自己評価 (85.1%、88.8%)、相互評価 (69.9%、63.1%)、教師評価 (86.4%、94.8%)、保護者評価 (21.7%、12.9%)、ポートフォリオ評価 (65.2%、59.5%)」が最も多かった。外部評価については両年度とも高等学校が最も多い割合 (24.8%、25.2%) であった。独立性検定の結果、平成13年度の外部評価を除き校種と評価の各カテゴリ間に有意な関連性が認められた。

4. 考 察

本報では平成13年度および平成14年度における総合的学習の実施状況に関して1年間の短期的な諸相の変化を検討するため、対象の属性お

よび両年度の実施状況について報告した。ここではまず、研究の外的妥当性について考察する。本研究の標的集団は沖縄県本島の小・中・高等学校教員であることから、サンプルがこれを代表しているか否かが問われる。官庁統計⁷⁾によると、学校所在地別にみた教員割合は国頭11.4%、中頭30.4%、那覇27.8%、島尻17.6%、本島以外12.9%で中頭や那覇の割合が多く、小・中・高等学校を混みにした性別割合は、女性教員が62.7%と多いことが示されている。また、小・中・高等学校の教員割合 (高等学校については、全日制普通科のみ) は、それぞれ47.7%、33.3%、19.0%である。したがって、学校所在地、性別および校種別割合は本対象の割合とほぼ同様の値を示したと判断できよう。さらに、平成14年度の沖縄県教育委員会調べによる非常勤講師を含まない本務教員の年齢構成は、20歳代が4.3%、30歳代が33.2%、40歳代が30.6%、50歳代が32.5%と20歳代が少なくなっているが、いわゆる非常勤講師については20歳代の割合がきわめて高く、全体としてみれば非常勤講師をも対象とした本対象の割合に近い値を示すと推察される。さらに、同官庁統計によれば、職務に関して研究主任や教務主任を含む教諭の割合が85.7%、養護教諭が4.9%、教頭が5.0%、校長が4.4%の割合になっている。本調査の対象者の割合と比較すると養護教諭と校長の割合がやや少ないが、これらはもともと全体に対する割合が少ないため、サンプリングが偏ったとは言えないだろう。本研究では層別クラスターサンプリングにより無作為に学校を抽出しており、層とした学区の教員割合が既存統計と概ね一致していただけては、男女割合もほぼ等しく、年齢構成や職務に関しても偏りがみられないと判断されることから、本対象は総じて沖縄県の小・中・高等学校教員を代表していると考えられる。

次に時間割上や実質の実施時間数について校種間を比較すると、もともと小・中学校の標準授業時数が多いことや導入時期が高等学校に比べて早いこともあり、全体でみると小・中学校では時間数が確保されていると言えよう。実質

的な実施時間数だけをみると小学校では、平成13年度において2時間程度が60.5%で最も多い割合であったのに対し、平成14年度においては3時間程度以上が77.4%となっており、総合的学習の完全実施により学校教育法施行規則に定められた年間105～110時間という授業時数を約8割の小学校が確保したことになる。しかし別の見方をすれば完全実施以後も約2割が標準授業時数に達していないことになり総合的学習の実施状況に関する一つの問題点としてクローズアップされよう。また、中学校においては両年度とも各々70.0%、79.7%と2時間程度以上が最も多い割合を示し、さらに平成14年度に関しては3時間程度以上も17.7%あり、これらは年間70～130時間の標準授業時数とほぼ一致した時間数であり、中学校の実施時間数に関してはほとんどの学校で学校教育法施行規則の基準を満たしているのが明らかになった。小学校の場合は学級担任制であり、比較的学級担任の裁量で時間を変更することが可能である。一方、教科担任制である中学校の場合は、教師間の時間の融通が困難⁸⁾というデメリットがあげられるが、逆にみれば指導計画を遵守するという傾向が強く、中学校の方がほぼ標準授業時数に近い結果になったと考えられる。他方、高等学校においては時間割上の時間数および実質実施時間数ともほぼ90%以上の教員が0～1時間程度と回答しており、卒業までに105～210単位時間とする標準授業時数には及んでいないことが判明した。導入時期が小・中学校に比べて遅いことや順次導入されるという高等学校の特殊性を考慮することができるものの全体的には低調な滑り出しであったと判断することが妥当であろう。また、実質実施時間に関する独立性検定の結果は、高等学校のみが年度と時間数の各カテゴリ間に有意な関連性を示しておらず、平成14年度は完全実施の前年度にもかわらず、高等学校の総合的学習に対する取り組みが1年前と比べてあまり変化していないことを示唆しているのであろう。小・中・高等学校に対する平成13年度の横断的調査における総合的学習に関する教員の意識調査について小林ら⁹⁾は、小学

校教員は総合的学習の全般に対して積極的な肯定反応があらわれたのに対し、中・高等学校と発達段階が大きくなる校種につれてその出現率が低かったと報告しているが、今回の結果から平成14年度に関してもこの報告と同様の傾向であったと考えられる。

校務分掌に関する独立性検定の結果をみると、小学校のみが年度と各カテゴリ間に有意な関連性を示している。総合的学習の完全実施は校務分掌の設定に何らかの影響を及ぼしたと考えられるが、平成14年度において「総合担当を新設」の割合が増加していることから、完全実施により校務分掌中に新たに総合的学習の担当を設けた学校が増えたと推察される。実施パターンに関する独立性検定の結果は、小・中学校で年度と各カテゴリ間に有意な関連性が認められ、完全実施後は「ある時期にまとめて」の割合が減少したのに対し、「毎週一定時間」の割合が増加しており、毎週一定時間に活動する傾向が強くなったと考えられる。2002年度当初は新学習指導要領中に総合的学習の年度計画に関することは記述されていなかったが、完全実施によって各学校独自にある程度の活動計画が作成されたことを示唆していよう。すなわち小・中学校においては新学習指導要領の完全実施により従前よりも総合的学習の計画性が充実したことになる。

誰が主体となってテーマおよび課題の設定をしているのかについて、独立性検定の結果およびその出現率からみて中・高等学校においては平成14年度の方が生徒側を主体とする傾向になっているのが判明した。本来、総合的学習は「子ども自ら課題を設定する」ことがねらいの一つになっており、平成14年度になって中・高等学校においても教員主体から子ども主体の教育観に変化していることがうかがえる。前原ら¹⁰⁾は、総合的学習において子どもの側にテーマや課題設定を選択させる教師ほど総合的学習の指導効果を感じていたと報告するとともに、総合的学習に焦点をしばった新しい指導組織のもとで、児童生徒の主体性を重視した授業を行うことが、総合的学習の導入効果を高めるために必

要であると述べている。したがって、校務分掌と課題設定に関する本研究結果は、総じて総合的学習の充実に向けた方向性であることを示唆していよう。

表3の独立性の検定結果をみると、両年度とも多くの項目で校種と各カテゴリ間に有意な関連性が認められているが、相対的な出現率の大小および増減から各校種の特徴や変化が浮き彫りになっている。例えば平成13年度においては年度と各カテゴリの間に有意な関連性が認められた28項目中18項目（平成14年度においては26項目中14項目）で小学校の出現率が最も大きく、よって学習形態および指導形態、内容、評価方法に関しては、他校種と比較して総じて小学校が充実していることがうかがえる。この結果は総合的学習の試行期間がはじまる前年度に小・中学校教員を対象とした意識調査を実施し、中学校では総合的学習に対する準備状況が進んでいないと指摘した香西ら¹¹⁾の研究や総合的学習に関する小・中学校の教師に対して行ったアンケート調査から、小学校は積極的で中学校は消極的と結論づけた報告¹²⁾とほぼ一致する。このように全体的な充実ぶりは小学校の特徴としてとらえられるが、中学校の特徴である「違ったクラスの生徒とのグループ学習」や「学年の教員全員での指導」に関しては明らかに教科担任制の影響が及んでいるものと考えられよう。しかしながら、総合的学習が小学校に比して進んでいない中・高等学校において「自学」の割合が多かったことについては、発達段階の適時制の問題もあり小学校よりもその割合は多くなると考えられるが、厳しい見方をすれば容易に総合的学習を展開しうる「自学」を中・高等学校の教員が選択したとも推察されよう。したがって、今後の課題として中・高等学校における「自学」の質に関する検証を行っていく必要があろう。

高等学校に関しては、試行期間ということもあり小・中学校と比較して総じて消極的であると言わざる終えないが、「全学年合同」の学習形態や「複数の教員」での指導形態および内容に関しては「健康」「人権」「生き方」「進路」

において他校種と比べ出現率が大きく、高等学校の一つの特徴としてあげられる。加えて、高等学校の場合は発達段階に応じた内容を工夫して取り入れており、小学校のように学年による発達段階の差が少ないため、積極的に学年の壁をとりはらって総合的学習を実施していることが明らかになったと言えよう。

平成13年度から平成14年度の1年間における短期的な変化に関して、小学校では「英語」の割合が大きく増加（62.5%から89.9%）した。また、中学校では、内容の13項目中12項目において平成14年度の方が出現率は大きくなっており、内容に関する充実ぶりが特筆すべき変化といえよう。さらに、高等学校では、学習形態に関して7項目中5項目において平成14年度の方が出現率は大きくなっており、これらから特徴的な変化としてあげることができる。

5. まとめ

- (1) 完全実施により総合的学習の標準授業時数を約8割の小学校が確保したことになる。また、教科担任制である中学校の場合は、97.4%の割合でその基準を満たしているのが明らかになった。しかしながら高等学校においては完全実施前であるが、授業時数からみて全体的に低調な滑り出しであったと判断される。
- (2) 完全実施により小学校では校務分掌中に新たに「総合的学習の担当」が設けられた学校が増えたと考えられる。
- (3) 実施パターンに関して「ある時期にまとめて」が減少し、「毎週一定時間」に実施する割合が増加したことから、小・中学校においては従前よりも総合的学習の計画性が充実したことが示唆された。
- (4) 中・高等学校においては平成14年度になって総合的学習の「テーマ・課題設定」について子ども側を主体とする傾向が強くなっているのがみられ、本来の総合的学習のねらいに即した方向性に向かっていると考えられる。
- (5) 先行研究と同様、学習形態および指導形

態、内容、評価方法に関しては、他校種と比較して総じて小学校が充実していることがうかがえる。また、小学校では完全実施前年度からの1年間で「英語」を内容とする学校が増加した。同様に中・高等学校では「自学」を実施する学校が増加している。中学校の特徴として「違ったクラスの生徒とのグループ学習」や「学年の教員全員での指導」と同時に完全実施以後の内容に関する充実ぶりがあげられる。高等学校に関して本調査時期は試行期間ということもあり小・中学校と比較して総じて消極的であるが、「全学年合同」の学習形態や「複数の教員」での指導形態および内容に関しては「健康」「人権」「生き方」「進路」において他校種と比べその出現率が大きかった。

念正昭 2003 「総合的な学習の時間」に関する意識調査：沖縄県本島小・中・高等学校教員を対象として 琉球大学教育学部紀要 62, 267-283.

- 10) 前原武子・竹村明子・小林 稔 2004 沖縄県小学校教師による「総合的な学習の時間」の認知された導入効果 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 11, 109-116.
- 11) 香西 武・坂本晃章・日垣正典・畠山知恵・森 三鈴・西村 宏・森田 守・小澤大成 2001 「総合的な学習の時間」に対する小・中学校教員の意識差 鳴門教育大学研究紀要(自然科学編) 16, 1-11.
- 12) 相模原市教育研究所 1999 「21世紀の学校の青写真を描くために」調査報告書 相模原市教育委員会

付 記

本研究の資料収集にご協力してくださいました沖縄県内の小・中・高等学校教員の皆様に心よりお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 文部省 1998 小学校学習指導要領 大蔵省印刷局
- 2) 文部省 1998 中学校学習指導要領 大蔵省印刷局
- 3) 文部省 1998 高等学校学習指導要領 大蔵省印刷局
- 4) 児島邦宏 1998 「生きる力」をはぐくむ学校 教育の流れを変える総合的学習 ぎょうせい 10-23.
- 5) 藤倉欣浩 2000 本流と亜流の二極化へ総合的学習をつくる 明治図書 9.
- 6) 沖縄県教育委員会 2001 平成13年度学校一覧 沖縄県教育庁総務課
- 7) 沖縄県企画開発部統計課 2001 平成13年度学校基本調査報告書 沖縄県企画開発部
- 8) 児島邦宏 1995 学級担任制と教科担任制 新学校教育全集21学校経営 ぎょうせい 112-117.
- 9) 小林 稔・前原武子・松本哲・大城朗・知